

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 康子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03-6272-9533（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03-6272-9533（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	5,148	6,715	10,452
経常利益	(百万円)	519	722	999
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	333	486	651
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	326	474	623
純資産額	(百万円)	3,235	3,979	3,540
総資産額	(百万円)	5,667	7,072	6,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	67.60	99.16	132.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	67.52	98.52	131.97
自己資本比率	(%)	55.3	55.1	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	639	511	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22	14	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13	37	13
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	2,749	3,999	3,537

回次		第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.76	58.38

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 平成28年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しています。
- 4 前連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しています。なお、比較を容易にするため、第22期第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため報告セグメントはありません。

#### (1) 財政状態の分析

##### （資産の部の分析）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、7,072百万円（前連結会計年度末比13.9%増）となりました。

流動資産は、6,779百万円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が4,827百万円、売掛金が1,579百万円です。

固定資産は、293百万円（前連結会計年度末比148.0%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産が67百万円、投資その他の資産が225百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、平成28年9月の本店移転に伴い、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が61百万円、投資その他の資産が113百万円増加しています。

##### （負債の部の分析）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、3,092百万円（前連結会計年度末比15.8%増）となりました。

流動負債は、3,089百万円（前連結会計年度末比15.7%増）となりました。主な内訳は、買掛金が1,624百万円、未払金が632百万円です。

固定負債は、2百万円（前連結会計年度末は残高なし）となりました。

##### （純資産の部の分析）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,979百万円（前連結会計年度末比12.4%増）となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が241百万円、利益剰余金が3,514百万円です。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、55.1%（前連結会計年度末55.6%）となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクはありますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続きました。

電子書籍の市場環境は、電子書籍ユーザーの拡大等により、堅調に市場規模が拡大していますが、市場参入企業が増加し、競争が激化しています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇や、集客を強化するための、広告宣伝や販促コスト増加のリスクが高まっています。

このような環境の中で、当社グループは顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。また、TVCM等の集客施策を実施し、ユーザー層の拡大を進めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6,715百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益は791百万円（前年同四半期比49.3%増）、経常利益は722百万円（前年同四半期比39.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は486百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主な活動状況は、次のとおりです。

(集客施策)

TVC M、インターネット広告等の広告施策を強化しました。また、当社独自のキャンペーン施策の継続的な実施、新しいポイントサービスである「Renta! スタンプ」の開始を行いました。

(サイト改良施策)

利用可能な決済手段の追加、オートチャージサービスの開始を実施しました。

(コンテンツ施策)

小学館のコミックコンテンツの掲載開始等、コミックを中心に、小説・ノンフィクション、ビジネス書等、幅広いジャンルでコンテンツの拡充を実施しました。また、平成28年8月から、「Renta!」において、スマートフォンに特化した、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」を開始しています。

(海外展開施策)

翻訳体制を強化し、「英語版Renta!」、「中国繁体字版Renta!」の掲載コンテンツの拡充を進めました。

(次世代コンテンツ開発施策)

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」(特許取得済)及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」の制作体制を整備し、増産体制の構築を進めました。また、電子書籍投稿・編集プラットフォーム「uppi」で、「タテコミコンテスト」等のコンテストを継続的に開催しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より461百万円増加し、3,999百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動において獲得した資金は、511百万円(前年同四半期は、639百万円の獲得)です。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益の獲得額722百万円、仕入債務の増加額472百万円です。主な資金減少要因は、売上債権の増加額383百万円、法人税等の支払額307百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動において獲得した資金は、14百万円(前年同四半期は、22百万円の獲得)です。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入700百万円です。主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円、敷金及び保証金の差入による支出122百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動において使用した資金は、37百万円(前年同四半期は、13百万円の獲得)です。主な資金減少要因は、配当金の支払額36百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,163,440	5,163,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,163,440	5,163,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,163,440	-	414	-	189

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
天谷 幹夫	東京都練馬区	1,713	33.19
片山 晃	東京都千代田区	539	10.44
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	320	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	231	4.47
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森 タワー)	187	3.62
田中 幸夫	大阪府大阪市東淀川区	141	2.73
松井 康子	千葉県市川市	80	1.56
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	77	1.50
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	75	1.45
河口 隆俊	東京都中野区	72	1.39
計	-	3,437	66.57

- (注) 1 上記のほか、自己株式が218,440株あります。
- 2 当社は、「役員向け株式交付信託」を導入しており、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式40,000株を取得しています。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。  
なお、三井住友信託銀行株式会社は、当該当社株式を、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に再委託しています。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,943,700	49,437	-
単元未満株式	普通株式 1,340	-	-
発行済株式総数	5,163,440	-	-
総株主の議決権	-	49,437	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式40,000株(議決権数400個)が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パピレス	東京都千代田区 紀尾井町3-12	218,400	-	218,400	4.23
計	-	218,400	-	218,400	4.23

(注) 「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式40,000株は、上記自己株式に含めていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,532	4,827
売掛金	1,233	1,579
有価証券	57	-
コンテンツ資産	1	1
その他	270	373
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	6,092	6,779
固定資産		
有形固定資産	5	67
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	111	225
固定資産合計	118	293
資産合計	6,210	7,072
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,175	1,624
未払金	661	632
未払法人税等	316	268
賞与引当金	38	39
株式報酬引当金	-	21
その他	477	501
流動負債合計	2,669	3,089
固定負債		
その他	-	2
固定負債合計	-	2
負債合計	2,669	3,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	192	241
利益剰余金	3,067	3,514
自己株式	221	274
株主資本合計	3,452	3,896
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	0	2
新株予約権	29	33
非支配株主持分	59	52
純資産合計	3,540	3,979
負債純資産合計	6,210	7,072

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,148	6,715
売上原価	2,177	2,840
売上総利益	2,970	3,874
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,645	2,071
代金回収手数料	382	466
貸倒引当金繰入額	1	3
賞与引当金繰入額	18	21
株式報酬引当金繰入額	-	21
その他	393	498
販売費及び一般管理費合計	2,440	3,083
営業利益	529	791
営業外収益		
受取利息	1	0
退会者未使用課金収益	5	4
その他	0	0
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
自己株式取得費用	0	-
事務所移転費用	-	30
為替差損	17	43
その他	0	0
営業外費用合計	17	74
経常利益	519	722
税金等調整前四半期純利益	519	722
法人税、住民税及び事業税	210	253
法人税等調整額	21	6
法人税等合計	189	247
四半期純利益	329	474
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	486

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	329	474
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3	0
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	326	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	486
非支配株主に係る四半期包括利益	4	11

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	519	722
減価償却費	1	8
株式報酬費用	7	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	1	0
事務所移転費用	-	30
為替差損益(は益)	16	40
売上債権の増減額(は増加)	188	383
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0
仕入債務の増減額(は減少)	241	472
未払金の増減額(は減少)	101	20
その他	19	65
小計	712	831
利息及び配当金の受取額	1	0
事務所移転費用の支払額	-	13
法人税等の支払額	75	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	500
定期預金の払戻による収入	1,000	700
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却及び償還による収入	123	-
有形固定資産の取得による支出	0	62
敷金及び保証金の差入による支出	-	122
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	59	-
非支配株主からの払込みによる収入	85	-
配当金の支払額	12	36
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	37
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	667	461
現金及び現金同等物の期首残高	2,035	3,537
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,749	3,999

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、当第2四半期連結会計期間より導入しています。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役は、毎期、一定のポイントが付与し、年1回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

(2)会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

(3)信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当第2四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、87百万円、40,000株です。

(四半期連結損益計算書関係)

退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,936百万円	4,827百万円
有価証券勘定	157	-
小計	4,094	4,827
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,244	828
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	100	-
現金及び現金同等物	2,749	3,999

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	12	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	15	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円60銭	99円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	333	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	333	486
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,927	4,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円52銭	98円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しています。
- 2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式交付信託口」が所有する当社株式を含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は該当事項はありません、当第2四半期連結累計期間は6千株です。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社パピレス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。